

## 【BPプログラム4年間のおゆみ】

## 順調に広がるBPプログラム

本会代表（精神科医） 原田 正文

## 2015年3月末までの集計結果

本会が2010年秋に開発・発表し、全国に普及活動を始めた「親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた！”」（愛称：BPプログラム）は、5年目に入っています。今回は平成26年度のBPプログラムの実施状況の集計ができ上がりましたので、その集計結果および分析結果について報告します。

図1に、BPプログラムの実践開始以来の年度毎の実施プログラム数、参加者数、実施市区町村数を示しています。図1からわかりますように、BPプログラムは年々順調に全国に広がっています。

2014年度の実施プログラム数は485プログラムで、5,545人の初めて赤ちゃんを育てている母親が参加しました。日本の年間出生数は、2013年1年間に103万人で、その内第1子が49.5万人でした。2014年の出生数はもう少し少ないでしょうが、2013年のデータを使いますと、昨年度BPプログラムに参加した母親は、全対象者の1.12%になります。本会がかかげている「初めて育児するすべての母親にBPプログラムを届けたい」という目標からはまだまだですが、それでも100人に1人以上の母親がBPプログラムを受けているということは、かなりの率だと思えます。開始以来の合計では、1,158プログラムが実施され12,724人の初めて育児をする母親たちが参加しています。

宮城県	2	京都府	28
山形県	34	大阪府	173
栃木県	35	兵庫県	61
茨城県	6	奈良県	44
群馬県	10	和歌山県	7
埼玉県	1	鳥取県	15
千葉県	10	島根県	5
東京都	66	岡山県	23
神奈川県	36	広島県	117
新潟県	78	香川県	12
富山県	8	愛媛県	17
石川県	3	徳島県	22
長野県	10	福岡県	5
岐阜県	35	福岡県	29
静岡県	43	熊本県	96
愛知県	26	鹿児島県	18
三重県	2	沖縄県	11
滋賀県	70	合計	1158

表1 都道府県別、BPプログラム開催状況（開始から2014年度末まで）

## 地方自治体主催が約75%

BPプログラムを主催しているのはどこか、について見てみます。

2014年度実施された485プログラムの内、地方自治体（市区町：区は東京23区、新潟市のみ）主催が363プログラムで約75%を占めています。そして2014年度にBPプログラムを主催した自治体は150市区町です。内訳は、市が118、町が23、東京23区は9区、新潟市は5区です。現在全国の地方自治体数は1,718です。内、市が790ですので、790の内の118、すなわち15%の市でBPプログラムが開催されていることがわかります。東京23区では約4割で、新潟市は約6割の区でBPプログラムが開催されています。

## 医療機関はBPを開催しやすい

BPプログラムを開催するに当たって、最も困難な点は参加者の募集です。市区町は、新生児訪問やこんにちは赤ちゃん事業、広報などで参加者を募ったり、プログラムの案内をダイレクトメールで直接届けることが可能です。そのため、BPプログラムを開催しやすい立場にあります。ダイレクトメールが特に効果的なことがわかっています。一方、民間団体は参加者の募集に苦慮しておられます。子育て支援のNPO法人主催のBPプログラム数がなかなか伸びないのは、参加者の募集が困難なためです。

そのような中で、高松市のにしおか小児科や新潟市西区の柳本小児科など、小児科クリニックでは順調にBPプログラムが開催されています。というのは、最近では予防接種が2か月児から始まるので、予防接種の場面でBPプログラムの案内をすることで参加者の募集には苦勞しないためです。



図1 開始以来の実施プログラム数、参加者数、実施市区町村数の年次推移

## 都道府県別の開催状況

表1に、都道府県別BPプログラムの開催状況を示します。まだまだ偏りが大きいです。まったく開催されていない道県が13あります。一方、大阪府などの関西圏および広島県、熊本県などは、従来からの本会の活動基盤がありましたので、BPプログラムの開催数も多いです。2014年度の特徴としては、東京都や神奈川県、新潟県などの関東圏でも広がりを見せていることです。

## 全国各地で、さまざまな工夫により実施されているBP

また、お産を多く取り扱う病院では、自分の病院で出産した母親を対象にBPプログラムの開催が始まっています。JCHO大阪病院（旧大阪厚生年金病院）では、3年前からBPプログラムが開催されています。そして、BPプログラムが親子の愛着形成（親子の絆づくり）に大きな効果があることなどを、今年4月の日本小児科学会で発表されました。

### 自治体主催のいろいろなスタイル

市区町がBPプログラムを開催する際のスタイルにはいくつかのパターンがあります。

鳥取県倉吉市や大阪府河内長野市など多くの市では、市の職員がBPファシリテーターの資格を取りBPプログラムを進めています。このスタイルが最も多いです。

しかし、市町の職員には本来業務があります。そのため大阪府箕面市や大阪狭山市などでは、従来から非常勤で働いているスタッフや地域で子育て支援の活動をしている人材を市町が費用を出してBPファシリテーター養成講座に派遣しています。そして養成講座受講後は、BPファシリテーターとして働いてもらっています。このスタイルですと常勤職員の仕事量の増加にはほとんどならないので、今後広がるものと考えています。

また千代田区や大津市などでは、BPファシリテーターを雇用するというスタイルをとられています。BPファシリテーターが近くにいる場合にはこのスタイルも可能です。しかし、フリーのBPファシリテーターはなかなかいないものです。

枚方市や新潟市などのように、BPファシリテーターがすでにいる団体に委託するというスタイルもあります。直接委託する場合がありますし、子育て支援センターや児童館などの運営を民間団体に委託している場合、その委託費の中でBPプログラムを実施しているケースも結構あります。

### 月別開催数の変化は？

図2に、昨年度一年間に開催されたBPプログラ

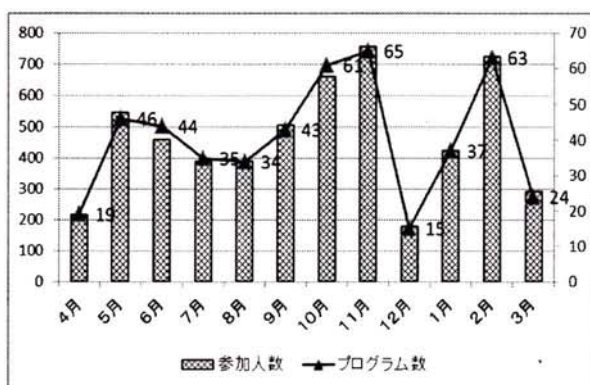


図2 月別プログラム開催数（右軸）と参加人数（左軸）の変化

ムの月別開催数と参加人数を示します。気候の良い5月、10月、11月が多いですが、寒い2月にもけっこう開催されていることがわかります。年末年始の12月と1月、年度末と年度初めの3月4月が開催数が少なくなっています。また、暑いときも少なめです。赤ちゃんは年間を通じて生まれていますので、寒い2月にも意外に多く開催されていることがわかります。

### BPファシリテーターの養成

本会では、BPプログラムを発表した直後の2010年12月よりBPプログラムを企画・進行するBPファシリテーター養成講座を開催し、ファシリテーターの養成を続けてきました。本会単独では大阪と東京で毎年開催し、年間5・6回の養成講座を実施しています。また市としては長崎市、美濃加茂市、東広島市、牧之原市、磐田市、葛城市、西宮市から委託を受けて実施。民間団体の主催では、新潟市、多治見市、名古屋市、熊本市、うるま市で開催しています。

### 都道府県と市区町の役割

かつては都道府県の保健所が乳幼児健診なども実施していましたが、現在では「対人サービスの実施主体は基本的には市区町村である」と位置づけられています。しかし、ある行政課題に関して高い効果が期待できる新しい取り組みを県下に普及させることを目的に、都道府県がモデル事業を実施することがあります。BPプログラムの場合は、BPプログラムそのものは都道府県は実施主体になっていませんが、BPファシリテーター養成講座はモデル事業として都道府県が開催することがあります。具体的には、広島県、徳島県、石川県、静岡県、栃木県、新潟県、山形県の7県がBPファシリテーター養成講座を開催しています。ちなみに最初にBPファシリテーター養成講座を開催したのは（公財）ひろしまこども夢財団です。

### BPは待ち望まれたプログラム

本会では、この5年間のBPプログラムの実践により、このプログラムが母親たちがまさに求めていたプログラムであることに確信を持てるまでに至っています。BPプログラムが広がると以下のよう効果が期待できます。

- ・親が精神的に安定することにより、親子の絆が深まります。
  - ・そのことは、心身ともに健康な子どもの育成につながります。
  - ・また、子どもを育てる人生を選んで良かったと思えるような親の人生の支援にもなります。少子化対策にもつながります。
  - ・そして子ども虐待の根本的な予防策になります。
- 今後さらに広がっていくことを大いに期待したいと思います。（大阪人間科学大学 副学長）